

【月刊】

キャッチピース

133

通巻 210 号
06/02/20



漫画とそれへの反応/NATOのイラク・アフガン占領、イスラエルのパレスチナ占領から気が散ること
(Amjad Rasmi, Alquds, 02/11/06)

巻頭言

この1年と数カ月、キャッチピースの表紙にはアラブ漫画を掲載してきた。日本社会とイスラム世界との理解の回路は細い。アラブの漫画はイスラム世界へのひとつの、小さいけれど意味のある「窓」だ。そのイスラム世界からは、デンマークでのムハンマドの風刺漫画掲載で抗議があいついでいる。表現の自由か、宗教的尊厳か、と報道されるが、そうした二項対立こそ、イスラム世界と欧米社会とを引き裂いてきたものではなからうか。色のついた眼鏡からではなく、このアラブの漫画を見続けていきたいものだ。その漫画にあらわれるイスラムの人々の心情にここを開ければと思う。

No war, no occupation!

لا الحرب، لا الاحتلال!



2006年6月号

- 岩国市民の良識を信じたい … 湯浅 一郎
何としても住民投票を成功させねばならない
- オキナワから トウキョウから … 太田 武二
- 異例ずくめの日出生台米軍訓練 … 浦田 龍次
- POLITICAL CARTOONS
- ・インドに救いを求めるブッシュ?
- ・イランに辛く、インドに甘い…そのころは?
- ・イランのウラン濃縮を説得できないIAEA

編集発行人 ●脱軍備ネットワーク・キャッチピース

●維持会員 (月額) 個人 1口 1000円 団体 1口 2000円 ●参加会員 (月額) 個人 1口 500円 団体 1口 1000円

●通信会員 (年額) 1口 3000円

(会費には本紙購読料が含まれます)

岩国市民の良識を信じたい 何としても 住民投票を成功させねばならない

湯浅 一郎
(ピースリンク広島・呉・岩国)

大きな山場

岩国での米軍基地再編の問題は、大きな山場を迎えている。自民党中央が、現職の井原岩国市長を見限り、4月の市長選で対立候補をたて、首のすげ替えをすることで、厚木からの艦載機の移駐を容認させようと画策する中で、2月7日、井原岩国市長は、任期が切れる直前の3月12日に、住民投票をすると発表した。ある種の賭けに出たのだ。岩国市議会の保守派は、自民党中央の動きを受けて、「いつまでも絶対反対では、交渉のテーブルにもつけない」「民間空港との共用を実現するためにも住民投票はマイナスだ」との立場を鮮明にし始め、「条件闘争への転換」をほのめかしている。山口県知事も、それに同調する節が見え始めた。

2つの集會に参加して

そんな中、2月3日から5日にかけて、私たちは、岩国、広島から6人で沖縄での米軍の世界再編に関わる2つの重要な集會に参加していた。両者は、別の文脈によって準備されたものだが、内容は密接に繋がったもので、結果としてあい補い合うものとなった。広島は、その両方に、準備段階から関わっていた。まず3日は、テンブス那覇で「日米軍



事再編・基地強化と闘う全国連絡会」の結成総会(集會アピールを別掲)があった。当初、30人の予定で小さな部屋が取られていたが、70人が集り、熱気にあふれた集會となった。市民運動の全国的なネットワークには、私たちのキャッチピースがある。私は、キャッチピースとの関連性をどうするかを悩みつつ、関わっていくこととした。米軍基地再編に関連して当事者性を持った運動体が、時宜を得てつくったものとして、今回の全国連絡会の結成には大きな意義がある。米軍基地の再編で焦点となっている沖縄、神奈川が核となり動き出した。辺野古は、民衆の行動で、SACO合意から9年をへても、ポーリング調査の杭一つ打たさず、少なくとも沖合を埋める計画について

は、政府の方針を撤回させた。神奈川では、相模原、座間などで、自治体と住民のつながった運動が功を奏しつつある。それに対して、岩国は、民衆の側が最も弱い地域であるが、そこが入ってなければ「全国」を名のることは無理がある。そういう問題意識からピースリンクも参加することとした。3月5日に、沖縄の県民総決起集會があり、これにあわせて、神奈川や岩国で大きな枠での取り組みをし、全国的に連携した行動をしようと言うことが確認された。



二つめは、作年10月の広島での「日韓のつどい」をきっかけに沖縄、韓国、ヤマトの連携で、GRP(米軍の世界再編)に対して共同の取り組みをめざすこととなり、沖縄の豊見山、知花さんが持ち帰ったのが「東北アジアの平和構築のための国際シンポジウム」である。

岩国からは田村さん、大川さんが、広島「西部住民の会」から新田、大月さんが、広島から藤井さん、湯浅が参加し発言・報告した。丁度、直前に岩国市長が住民投票をすると発表したばかりで、マスコミも含め注目を浴びた。2月4日の朝、さっそく住民投票について経験のある沖縄の安次富さんと話し合い、ピースリンクとしてもこれまでの蓄積を全部出し切って取り組むことになった。とにかく精一杯の行動を作り上げ、なんとしても、住民投票を成功させねばならない。2日間の取り組みは、私たちにそう決意させる場となった。その間、田村さんの携帯電話は鳴りっぱなしだった。前日、市長が住民投票の実施方針を発表し、コメントを求めるマスコミ、仲間・他の議員からの問い合わせなどがあいついだのである。

岩国では

3日、岩国市議会の約8割に当たる19人が、井原市長に対し、「議会の反対決議は生きているし、時期尚早だ」と議会を無視し、税金の無駄使いだとして、住民投票の中止を求めて相次いで直談判を行った。これは、一種の焦りである。艦載機受

け入れに条件付賛成の人々にとって、仮に住民投票で反対が多数を占めたら、全国に与える影響、山口選出の安部晋三氏の総理大臣就任などに大きな悪い影響がでるとの不安がある。だからこそ、必至に住民投票をしないよう市長に迫っているのである。そして、正式発表が予想された6日の前日、自民党山口県連は、4月の市長選の井原氏の対立候補となる人物の推薦を決定した。

同じころ、基地強化の計画が浮上する背景にある「滑走路沖合移設事業」が、ことごとく組織的な談合によって予算が執行されていた事実が明らかになってきた。最近の報道によると「防衛施設庁発注工事の談合事件で、岩国基地の滑走路移設工事は1996年に実施された最初の入札以降、すべて中堅ゼネコンに天下った同庁の元技術審議官が発注情報を同庁側から収集し、大林組の元役員らとともに受注企業を割り振ってきたことが、関係者の話で分かった。元審議官は元役員らに受注企業を記載した「配分表」を示し、受注調整を主導した」と言う。「配分表」は防衛施設庁が組織ぐるみで対応しなければ作成できるものではない。これまでに、南地区86ヘクタールの埋め立てが完了し、護岸工事、防波堤工事、地盤改良工事などで、計約1852億円の工事が発注されたというが、何と岩国基地滑走路を造るために投入された国民の税金2千億円弱がすべて談合で落札され、天下りのためだったというわけである。それを利用して、私腹を肥やしてきた集団がいるはずである。彼ら

は、厚木からの移駐について賛成派であろう。神戸空港反対の運動をしてきた神戸市議によると、岩国を訪ねてみて、埋め立て土量の割にとにかく工事費が高いのに驚いたと率直に言っている。確かに、岩国は大半が藻場、干潟のある浅瀬だが、神戸は10mより深いところばかりである。埋め立て土量は、岩国の方が半分以下のはずである。にも関わらず、工事費は余り変わらない。これは、岩国が単価が高いことを示している。すべてが、談合であったことを考えれば、さもあらなと言うことであろうか。

防衛施設庁のメール問題

更に、在日米軍再編をめぐり、昨年12月13日付で、防衛施設庁の施設対策課長（地元調整実施本部事務局総括班長）が出先の七防衛施設局に電子メールを送り、地元議会の反対決議回避を働き掛けたとされる件で、同庁は2月2日夜、問題の電子メールを発信した事実を認めた。メールでは「地方議会に反対の意見書を議決しそうな動きがあるか常にウォッチ（監視）し」、「そのような議決をしないよう関係者の理解を求める動きをしてほしい」と指示したという。ここには、第三者的な立場ではなく、明らかに地元自治体や住民の意向をつぶしてでも、政府の計画を推進させようとする意志が浮き出ている。

そのような不当な方法にもとづいて作られた土地の存在を背景として、基地の拡張・強化を容認し、政府間で決めたことは、自治体や住民がいくら反対しても、強権的に押しとうすという姿勢を許すわけにはいかない。額賀長官は、これを逆手にとって「防衛施設庁は解体する」などと弁明している。自らの非を利用して、防衛「庁」の「省」への昇格の材料とし、他方で、国の専管事項を理由に、自治体・住民の意志をふみにじっていくことがまかりとうとすれば、この国は民主主義国家ではない。自治体の首長を初め、自治会連合会や各種団体が、強い反対の意思を表明し続けていることを承知の上で、このような政府間合意がなされ、「中間報告」と称しておきながら、計画を変更する意志はないとうそぶいていることは、政府には、民主主義と自治を尊重する意思がないということである。

岩国の住民投票の成功を

岩国市での住民投票は何としても成功させねばならない。ここで、勝つのと、投票率50%に届かずやぶれるのでは、全国に与える影響が余りにも違う。2月8日、「住民投票を成功させる会」が発足し、1) 住民投票を成功させること、2) これ以上の基地強化を望まない、3) 住民投票までの期間限定の会であることを共有して、全戸ビラまき、街頭での情宣などを精力的に行っている。3月5日には、錦帯橋の河川敷で、1000人規模の「3.12GO！」人文字大集会在企画され、今、大わらわの状態である。岩国市、山口県だけでなく、広島県や、神戸、北九州、名古屋などからも駆けつけてくれる予定になっている。2月18日、徳島の吉野川河口堰の問題で住民投票を成功させた姫野雅義さん、2～3日には沖縄の高里鈴代さん、8～9日には、安次富さんと相次いで岩国入りしていただいている。朝日新聞の世論調査では、71%が空母艦載機の移駐に反対で、「賛成」の11%を大きく上回った。67%が投票に行くと言った。しかし、実際は、大体20%は減ると言われるので、かなり微妙な数字が出るのではないかと予想され、市民がこの重大性をどこまで認識しているかが問われている。ここでは現職の市長提案であることが一つの望みである。ともあれ、人文字を成功させ、岩国市民の良識を信頼するしかない。最後、1週間の盛り上がりは鍵である。

この闘いは、間違いなく全国問題になる。政府・自民党は、米軍再編の突破口を開くために、何が何でも不成立にしようとし、「住民投票に反対する会」までできた。それに対抗して、市民が小さくても、自分で自分たちの将来を決めるチャンスである。岩国の市民社会の構造を変える決定的に重要な機会に遭遇していることを確信する人を一人でも多く生み出すことが勝利への道だ。また、その結果の如何に関わらず、その後の闘いも続くことを意識する主体の形成が重要である。3月5日は、いよいよ人文字大集会である。朝から車で、錦帯橋に向かうことになっている。

(ゆあさ いちろう)

日米軍事再編・基地強化と闘う全国連絡会 結成集会 集会アピール

もう、いい加減にしてほしい。私たちはいつまで米軍基地からの被害に遭い、戦争への加担を押しつけられねばならないのか。

今日、私たちはここ沖縄に集い、全国各地で起きている米軍基地の再編強化の実態と、住民の闘いの現状について報告、意見を交換し合った。これから相互に情報を交換し、運動を連携させ、改めて基地と軍隊のない未来をつくらうとの意思を確認した。



昨年10月29日、日米両国政府は日米軍事再編に関わる「中間報告」に合意した。「日米同盟：未来に向けての変革・再編」という文書に記された内容は日米安保条約の条文を越えて、在日米軍がアジア太平洋全域の軍事作戦行動に対処、合わせて自衛隊との統合作戦の方向を示したものである。

この合意文書に示された米軍基地の再編計画は、当初唱われていた「負担軽減」とは全く正反対の基地強化策そのものである。海兵隊の一部をグアムに移転する一方で、普天間基地を名護市辺野古崎の沿岸に移設、新たな基地を建設する計画が示された。基地被害のたらい回しという意味でも、「ジュゴンの海」を埋め立てるという意味でも、この新基地構想は基地負担の永久的な押しつけ以外の何ものでもない。嘉手納基地のF15戦闘機の飛行訓練の分散移転という計画も、基地の一部が返されるというわけでもない。これも負担の軽減どころか、基地被害の分散を図るだけのものだ。

目を本土に転じて、事は同様である。在日米軍司令部の置かれる横田基地には航空自衛隊の総隊司令部を、在日米陸軍司令部のあるキャンプ座間には第1軍団を改編した統合作戦司令部を移転させ、合わせて陸上自衛隊の中央即応集団司令部を新設・移転させるとの計画が打ち出された。いずれも基地強化、日米軍事一体化を図る動きである。厚木基地を拠点とする米空母艦載機を岩国基地に移転させ、代わりに岩国の海上自衛隊機を厚木に移転させるとの計画も示された。こちらは基地被害の堂々めぐり、訓練基地の拡大が懸念される計画である。もう一つ、「中間報告」の前日に発表された横須賀基地への原子力空母の配備計画も見逃せない。住民に大きな危険を背負わせると同時に、同空母の配備が在日米軍の再編強化を支えるものともなるからである。



去る1月3日、その横須賀で空母乗組員による日本人女性殺害事件が起きた。前後して、全国各地で米軍人による事件事故が多発している。そのたびに、米軍は綱紀粛清を徹底すると言うが、事件事故が絶えた試しがない。

1995年9月に起きた沖縄での少女暴行事件の教訓として、日米地位協定の抜本的見直しを強く求められている。協定に依った不平等と治外法権が事件・事故を野放しにさせ、米軍の横暴な軍事行動を許し、かつ基地被害を発生させているのだ。米軍基地の再編強化に反対する私たちは同時に、不平等な日米地位協定の抜本的な見直しを求めていく。



当初予定の3月の「最終報告」はもう目前である。しかし、基地を抱える自治体の抵抗、そして住民の闘いが今、それらの動きを押しとどめようとしている。楽観は禁物だが、「中間報告」を白紙撤回させることはできるのだ。今日の集会を新たな出発点に、全国各地の住民は連携、連帯し、在日米軍の強化と日米軍事再編に待ったをかける運動を強めていこう。

2006年2月3日



1月19日訓練再開のF15 戦闘機 (リムピース提供)

日本の危機的状況を前にして

如月の寒さに追われ 締め切り追われこんな書き出しでもしないと、ご苦労されている編集責任者に申し訳ない気持ちです。

実際、自然現象としての寒気も酷いものでしたが、日本の政治状況や沖縄現地の米軍の動き、そして、この三月に最終報告をまとめることになっている[日米同盟—未来のための変革と再編]をめぐる動きなど寒々しい思いで過ごしたものでした。

何と云っても、日本の政治は変ですよ。読者の皆さんも嫌になるほど感じていることだと思います。耐震偽装問題に始まって、狂牛病の輸入牛肉問題、ホリエモンと政治家との裏金問題、そして、どういうわけかこの時期に防衛施設庁の官製談合と天下り癒着の摘発と続いた状況はどこへ行ったのでしょうか。これだけの酷い状況が、あんな民主党の永田議員メール問題ですっ飛んでしまうものですかね。また、ライブドアの副社長が本社への家宅捜索直後に何故か沖縄にいて不審な死を迎

えたにもかかわらず、何故沖縄県警が自殺と断定したのか疑惑の闇が深まっています。

沖縄といえば、1972年返還時の密約問題で、当時の外務省担当次官が証言し、米国立公文書館での文書開示によって【400万ドル不正支出】が公然化されていても、シラを切り通す政府の鉄面皮状態がまかり通っているのです。

そして、ろくな審議もしないうちに衆議院を予算案が通過し、参議院に送られたのだそうです、と言いたくなるぐらい寒い衆議院審議だったでしょう。こんな調子で、国民投票法案や共謀罪などが通過していきかねない国会情勢には、正直寒気すら感じてしまいます。

辺野古で起こったこと

実は、そうした中央政府段階の薄ら寒さとは違った意味での寒々しい出来事が、沖縄の辺野古で起こっていたのです。

これらの事件は、辺野古に関心を寄せてきた皆さんの中では広く怒りを呼び起こし、抗議行動も取り組まれたことではあるのです。1月22日(日)

午後7時頃、名護市辺野古の砂浜のキャンプ・シュワブと民間地域を隔てる有刺鉄線付近で焚き火をしていた一人の青年に対して、基地内から車両に乗ってきた3名の米兵のうち、1名が境界線を越えて民間地域に入り込み、暴力的に1時間に渡って拘束し、四つん這いにさせた上で火を消させたのです。更に、他の者も加わり、砂の上に書いてあった反戦メッセージを手で消させ、有刺鉄線に縛ってあったリボンの撤去を強要し、最後に砂の上に「Sorry」と書くことを強制したという暴力事件です。

そして、2月2日、夜中の12時頃、辺野古の集落内で、米兵によるレイプ未遂事件が起きました。暗闇の中で、米兵が女性に襲いかかろうとしている現場に、辺野古の闘いで先頭に立っている漁民のヒサ坊さんが偶然通りかかり、止めに入ろうとしたところ、殴り倒されたということです。

行未遂事件です。警察に届けても、相手にしてもらえず、事件化せずにうやむやにされてきたことがどれほどあったかを考えると、まさにはらわたが煮えくり返る想いとはこういうことを言うのです。

更に許せないことが突然起こりました。2月17日、午後3時30分ごろに米軍のジープが民間地域である辺野古の浜に侵入し、立ち入り禁止の看板をコンクリート詰め建てようとしたのです。座り込みをしていた辺野古の仲間たちが現場に駆け

つけ、ジープの前に1時間30分座り込みを行い、看板設置をさせませんでした。一時米兵たちは、座り込みの人々にジープで突っ込むような脅しをかけたりし、名護署の警察官も駆けつける事態になりました。

事件をおこすもの

こうした一連の事件は、イラク戦争で殺人を日常化する非人間的な軍事行動に参加してきた米兵たちのいわば必然的な犯罪に他なりません。そのことは、朝鮮戦争からベトナム、湾岸、アフガン戦争だけでなく世界中で侵略的な軍事行動を続けてきたアメリカ戦争国家の歴史の中で証明されています。まさに起こるべし起こっていることを放置してきた政治の責任は重大であり、許されて言い訳はありません。しかも、戦後61年に亘って女性や子供たち、沖縄御万人をそうした奴隷状況に押し込めてきた日本政府に対する怒りが爆発するのは、当たり前なことだと断言せざるを得ません。

3.5 県民大会は

しかし、今回の県民総決起大会は、直前になって自民党と公明党、経済連などの参加が見送られたために、文字通りの島ぐるみ闘争にはなりません。それは、政府のみならず自民党、公明党や経済界など日本中央からの強烈な抑圧があったことの証左でもあります。

それだけに参加した人々の想いは、50年前の時に比べて揺るぎのない確固としたものだったと評価できると思います。つまり、50年前には、米軍の軍事暴力との直接的な対決状況の中で、日本の平和憲法へ希望を託す復帰運動の方向へと集約されていたものが、今日では、その平和憲法の下で、日米両政府の勝手な合意と押し付けに抗して普天間基地撤去と辺野古への新基地建設を阻止するという困難な闘いに立ち上がっているということです。



県民大会に満ちていたもの

また、11年前の少女レイプ事件に端を発した県民総決起大会以来の最大結集となっただけでなく、ここで新基地建設を許すことは、未来永劫、日米軍事同盟の植民地に落とし込まれるという厳しい認識に裏打ちされた決意の強さが溢れ出たといえます。こうした沖縄御万人の闘いは、組織された労働組合や民主団体の結集力に依存する日本の運動と違って、文字通り自由闊達な自己表現を得意とする市民運動型で展開するという大きな特徴があります。

また、日本のマスコミと違って沖縄の場合はそうした表現を丁寧な拾って報道するという伝統が生きています。

したがって、当日の沖縄タイムスや琉球新報の紙面では、辺野古だけでなく名護の瀬高から来た女性の発言が、沖縄の世論を代表するものとして報道されました。

また、余談かもしれませんが、当日沖縄と連帯する行動として取り組まれ、約300人が結集した辺野古実の集會をも琉球新報では取り上げてくれた上に、デモの先頭で私を含めた二人のサンシン演奏と一人でエイサー太鼓を叩く仲間の写真を掲載すると言うおまけ付きで喜ばせてくれました。

連帯の確認

兎に角、日本と米國が妥協を廃して新基地建設を押し付けようとする姿勢を崩さない中で、その県民大会に向けては実に多くの運動がありました。日本の運動体からも沖縄に駆けつけて、日米軍事同盟の再編強化を許さない共同行動が取り組まれました。

また、その当日には、3月12日に住民投票を予

定している岩國に、辺野古の大西さんも激励行動に駆けつけるというように運動の相互乗り入れもあったようです。

「琉球独立」の決意が

そうした中で、沖縄での県民大会における歴史的な表現行動があったことを、皆さんに感動を込めて伝えたいと思います。

何故ならば、前号に書いた報告が期せずして私の先輩や友人たちにレポートしたかのような出来事が起こったからです。それは、今までの島ぐるみ闘争と今回のそれを明確に区分けするとすれば、沖縄御万人が独立への道を開く歴史的闘いにな

ることになったと書いたと記憶しているからです。2月20日ごろから突然、沖縄から送られてくるMLに「独立宣言」を県民大会でしようという書き込みがあり、一気に火が点きました。そ

れから連日、想い想いのイメージや文章提案が飛び交い、最終的には、「琉球の独立を！」と題字したチラシと琉球独立を報道する号外を当日の参加者に配り、独立の旗まで作ってしまおうということになったのです。

そのMLには、1970年代からの友人や先輩たちの文化人、学者、ジャーナリスト、経済人、農業経営者、学生などが、沖縄だけでなく、私のようにヤマト在住者や在米の沖縄人も入っているのです。

普段は、うるまネシアという自立・独立論争誌を発行していて、それほど活発な運動展開をする仲間ではなかったのですが、去年の日米軍事再編強化の合意案が出されたあたりから、急に活性化した感じがしていました。ということで、次のようなチラシを日本語と中国語、英語で作り、沖縄タイムスと琉球新報をドッキングさせた[琉球タ

イムス]という新聞の号外で「独立問う県民投票75%・圧倒的支持！琉球の独立決定！」と報じて、県民大会参加者に対して4千枚ほどを撒ききったということです。そのチラシの全文をぜひ読んでください。

県民集会のチラシ全文

「琉球の独立を！わたしたちは日本とは別の道を進もう！自己決定権をわれらに！

大和世（やまとうゆー）ぬ幻想（ゆくし）

復帰（たちむどう）る未来（さち）や

我した島 琉球（りゅうちゅう）

世（ゆ）や直（なお）れ

シマンチュ（琉球民族）のみなさんに呼びかけます。もうそろそろ日本に見切りをつけて、独立をめざしましょう。わたしたち沖縄住民の自主性と主体性を取り戻し、新しいかがやく「沖縄世（うちな一ゆう）」の政治社会をめざして、これからの新しい時代をともに創っていきましょう。

沖縄のわたしたちが現在負担させられているあらゆる問題は、アメリカとそれに従属する日本政府の政策に起因しています。米軍再編の問題も、米兵犯罪、日米地位協定、辺野古の問題も、国民保護法、そして沖縄社会の貧困と経済的自立がいつまでたっても実現しない問題なども、その源は日本政府の政策にいきつきまます。

さらに、日本国は、その良心の宣言でもあった憲法を変え「戦争のできる国家」になろうとしています。そして、わたしたちの頭ごなしに、日米間で「密約」し、「合意」し、あらゆる沖縄の負担を「誠意ある説明」として、わたしたちに押しつけようとしているのです。

わたしたちは、もはやこんな日本にしばられている必要はありません。侵略国家の国民として歴史に汚名を刻むのか、それとも、侵略国家から決別し、平和と文化を愛するうるわしき琉球国として世界の歴史に参加していくのか。いまが選択のときです。

わたしたちは、もうこれ以上、相手の土俵に乗って、日米政府に対し要請や抗議を繰り返しても何の根本的な解決にもならないと考えます。今や、沖縄住民の一人ひとりが決断し、選択する時がきているのです。一歩も二歩も前へ進む

べきです。自らのことは自ら決める権利を手にするべきです。わたしたちは、琉球弧の島々が日本国と決別し、平和で豊かな琉球社会を運営していくべきだと考えます。平和を友とし、芸術や音楽芸能、文化、スポーツを力とする沖縄社会として、アジアに生きる近隣の仲間たちと連帯し生きていく道を選びたいと思います。わたしたちには、そのような琉球社会を創造していく知恵も、能力も、気概も十分あります。ですから、わたしたちはこの島々の政治的独立を目指します。軍隊が跋扈する社会、従属と隷従、貧困と不平等から解放され、人間としての尊厳を取り戻しましょう。そして、新しい琉球社会を夢みながら、琉球弧の政治的独立のために、共に動き出しましょう！ヒヤミカチウキリ！」

チラシの意味

チラシの文章は力溢れるもので、何といってもすごいのは、こうした独立宣言文が県民大会で公然と撒かれたということです。復帰前後に「琉球独立党」の人々が、県民大会で、復帰反対、琉球独立を呼びかけたことはあったと思いますが、復帰後は初めてのことでしょう。

それも前号で書いたように、大先輩たちが遺言のようにして呼びかけるものではないのです。私たち団塊の世代が中心となって、老若男女、多様な階層、地域を網羅した人々のネットワークが今回の行動を生み出したということです。

わたしは、今回の行動を独立運動の第一波と位置づけています。したがって、この間準備してきた「辺野古・平澤・東京を結ぶ3.11行動」の取り組みは、県民大会における第一波行動を引き継ぐものとして、始まる前から大成功の心意気に燃えています。

首都圏の集會に出て

さて、如月の短い日々、わたしは、3.11にいたる東京での様々な運動に精力的に参加してきました。これほど首都圏の集會を渡り歩いたことは、今までなかったという感じです。それも課題的には、憲法、教育基本法、共謀罪といった国会がらみの運動から、そのものずばりの日米軍事再編強化に反対する諸行動まで、多い時には一日で三箇

所も歩いたものです。

その中で1000人を超える結集があったのが、やはり平和フォーラム、平和運動センターが中心で、労働組合が主力となっている行動でした。2月19日の日曜日、関内の大通公園。沖縄に次ぐ米軍基地を抱えた上に、今回は座間の陸軍司令部移転問題や横須賀の原子力空母の母港化などを阻止する態勢作りのために、労働組合が先頭に立って行政や広範な市民運動との共闘が前進しているという印象を受けました。

そして、23日には、米軍再編に反対する日比谷野音での全国集会。昨秋の10.21の迫力がすごかっただけに、今回は結集力が弱い感じを受けたのですが、各地域での奮闘を考えると、発言の中では、何といっても沖



縄平和運動センターの大城事務局長の力強い決意表明と県民大会への参加呼びかけは、迫力満点、要点簡潔という点で、ずば抜けていました。

その一方で、いわゆる市民運動の結集力の弱さが強く感じられました。多くの課題が軒並み深刻化している中で、それらに取り組んでいる人々が精一杯状態で、緩やかに横に繋がって広がることが難しくなっているのではないのでしょうか。

そのことを痛感させられたシンポジウムがありました。「沖縄を日本にどう伝えるか。オルタナティブメディアの役割」というテーマで、沖縄タイムスや琉球新報、共同通信の現役記者3名と元毎日新聞記者で、沖縄返還時の密約を暴露した西山さんという豪華な顔ぶれでした。しかし、会場は150人ほどのスペースに6割くらいしか入っていませんでした。

そして、議論の中身も沖縄をどう伝えるかというオルタナティブメディアの構築をどうするかという中心テーマに深まらないまま進行していた時に、そこに参加していた30代ぐらいの若者が、この場の議論の有効性に疑問を投げかけたのです。更に、会場の外にいる大勢の若者たちに全く届かない議論、受け入れられない状況があることをどうするのか問われているのではないかと発言したのです。

運動の限界を超えること

要するに、運動の世界が非常に狭められてきていて、圧倒的なマスメディアのコントロールと対抗する文化力、表現力、運動力を持ったオルタナティブが求められているにもかかわらず、現状は、それぞれの枠を超えられない

壁を壊しきれないという厳しさを実感したのです。

そうした中だからこそ、わたしたちは絶望の壁の前で停滞するわけには行かなくて、希望の可能性に賭けて前向きに運動を仕掛けていくべきなのでしょう。命がけという言葉を安易に使うものではないと思います。しかし、辺野古の闘いが勝利した根拠は、沖縄戦を生き延びたお年寄りたちの命がけの決意と行動でした。だからわたしは、必死の想いというのは、必ず人に感動を伝え、運動を起す力があると確信しています。

実際のところ、今度の3月11日の行動は、わたしたち命どう宝ネットワークのほぼ単独行動に近いものになってしまい、上野水上音楽堂に400人来るかどうかと言う厳しい状況です。しかし、前述した沖縄での県民大会の盛り上がりや独立運動の第一波行動にがっちり繋がった首都圏行動とい

う位置づけをすることで、参加人数の結果にとらわれることはないと思っています。

また、この3月6日から始まった韓国の平澤における強制収用攻撃に対して、少しでも力を結集して【沖縄にも韓国にも米軍はいらない】という声をあげることに意味があると自負しています。

そして、国会の今後の状況とも連動しながら、次の攻勢局面を4月28日においています。かつての4.28沖縄デーを焦点に、辺野古への新基地建設を許さない「命どう宝・平和世コンサート」の企画が固まっているのです。

4月28日の集会に向けて

1952年4月28日、今から54年前。日本は、戦後7年間の国連軍の統治から独立を祝い、翌日の天皇誕生日と相俟って日本全国が奉祝ムードに沸いていました。

一方の沖縄では、平和憲法の下への復帰によって、米軍の軍事暴力から解放されたいと願う全島民の75%署名の成果が無に帰した屈辱と怒りに満ちていました。

それから50年以上がたっても、この関係は変わっていないというのが最大の問題です。こうした光と影の強烈なギャップは、その後日米安保条約の実態である米軍基地の存在に反映されました。54年前、日本全土の米軍基地面積は、約13万haだったのに対し、沖縄は約1.5万haに過ぎなかったのです。それが8年後の1960年、激しく闘われた安保条約反対闘争を反映して日本が3万haに減少したのに対し、沖縄は逆に倍の3万haになりました。日本から海兵隊が移駐し、銃剣とブルドーザーによる強制的な土地接収が行われたからです。そして、例の密約問題があった1972年の復帰の時には、日本が19,699ha、沖縄が23,498ha。米軍用地特別措置法の改悪によって、沖縄の抵抗を無化し、首相裁決でいくらかでも米軍基地の強制使用が可能になった1997年にはどうなったかと言えば、日本全体が、7,902haと1万haを大きく割り込むまでに少なくなったのに対して、沖縄のほうは23,498haと殆んど変わりませんでした。それぞれの減少率を見比べてみれば、いかに安保の矛盾が一人沖縄に押し付けられ続けてきたかが分か

ります。1952年と比べた日本の減少率は、約94%で、わずか6%しか残っていないのに、沖縄は、約1.6倍に増えているのです。

この数字と現実のギャップは、日本と沖縄の民衆意識の深く暗い海溝のようになっていると、わたしは思います。

その海溝をどう超えるかが、戦後61年たった今日も未解決のままわたしたちを遮っているのではないのでしょうか。

しかし、繰り返し確認してきた辺野古の闘いの勝利は、沖縄人だけの孤軍奮闘によるものではなく、日本、アジア、世界中の御万人【うまんちゅう=民衆】の総力が、日米政府の強制を撥ね返した歴史的な勝利だったわけで、大きな希望の風穴を開けたと言えるのです。

沖縄の闘いが、四度目の島ぐるみ闘争から自治・自立・独立へと移ろうとしている今日、私たちは上野水上音楽堂で、「歌え！島ぐるみの愛と怒りと希望を！」と10年前から続けてきた[屈辱の日]に歌う命どう宝・平和世コンサートを開催します。

出演者も10年前と同じ大工哲弘さんのカーペンターズと寿。この10年間に燃え広がった愛と怒りと希望の感動を歌い上げることになります。ご参加を！

(おおた たけじ)

From Daily Updating POLITICAL CARTOONS

ブッシュはいつからインド最真に？
泥沼のイラクに疲れてインドに精神の
救いを求める？



by Petar Pismestrovic (Kleine Zeitung, Austria)

6回目の日出生台米軍訓練は 異例づくめ

～軍事最優先の姿勢をむき出しに～

□一カルネット大分・日出生台
浦田 龍次

大分県日出生台での6回目となる米海兵隊の軍事演習は、1月20日から2月16日まで、約220人の米海兵隊員が滞在して行われた。うち8日間は演習場内で155ミリりゅう弾砲の実弾砲撃訓練が実施された。

一方、私たち米軍訓練に反対する住民たちは、今年も演習場を見下ろす高台の畑に監視小屋を建て、砲撃数をカウントした。8日間の総砲撃数は570発。日出生台での過去最多であった2000年の476発を100発近く上回る、これまでで最も激しい砲撃訓練が実施された。しかし、今回の米軍訓練では、この砲撃数の激しさが大した問題ではなく感じられるような大きな問題が起きた。

■突然の訓練拡大要求

演習初日の1月30日夜、別府市内のホテルに、防衛事務次官と在日米軍副司令官が現れ、演習場を抱える地元3自治体の首長と大分県の副知事呼びつけ、日出生台での今回の米軍訓練の中での新たな訓練実施を迫っていたことが明らかになった。

日出生台では97年10月、福岡防衛施設局と大分県、地元3自治体の間で「日出生台での米軍使用に関する協定(以下、米軍使用協定)」が結ばれている。この協定の中で、米軍が行う訓練は「155ミリりゅう弾砲」と規定されている。小火器とはいえ、新たな実弾射撃が追加されることになれば、協定が破られた既成事実となり、なし崩しの拡大に道を開きかねない。防衛事務次官は「協定にないことは承知だが、追加訓練を受け入れてほしい」と迫り、対する地元側は「協定違反は拒否する」と繰り返したという。

「米軍使用協定」が結ばれた経緯はこうだ。1996年、日米両政府は、米軍の沖縄県道104号線越え実弾砲撃訓練の日出生台を含む本土5ヶ所への移転を打ち出し、それに対して日出生台の地元では3つの地元自治体の首長を先頭にして官民一体の町ぐるみの反対運動を展開。最終的には大分県庁に乗り込んできた白間防衛庁長官の「国の責任でやらせていただく」という言葉の前に、「いかんともしたい」と県と地元3自治体の首長は受け入れることになるのだが、その際に、「演習拡大の歯止め」と



2月2日 155ミリりゅう弾砲の実弾砲撃

して国との間で結ばれたのがこの米軍使用協定だ。だが、この協定は、実は、その締結当事者に米軍が入っておらず、当初からその実効性に対して大きな疑問の声が上げられていた。

今回、米軍側は、「機関銃などの実射訓練は155ミリりゅう弾砲の訓練とセット」として、訓練拡大を要求してきた。

これに対して大分県と地元3自治体が、この協定を盾に受け入れを拒否したことは、実は、私たちにしてみればやや驚きで、そのようなかたちでこの協定が拡大の歯止め作用を持つとは予想もしていないことだった。いわゆる「自治体の平和力」がこちらの思わぬかたちで発揮された場面だったのかもしれない。その翌日の1月31日、今度は額賀防衛庁長官が大分県知事に直接電話をかけて重ねて受け入れを迫ったが、知事はこれも断ったという。

それにしても、国は協定当事者でありながら、明らかに協定に反するものをいくら米軍側から要請があったからと言って、「はい、そうですか」と丸飲みする話ではないはずだ。今に始まったことではないが、私たちのこの国への不信感はより一層深まった。

■米軍指揮官との直接対話

実弾砲撃3日目となる2月1日、朝9時から、日出生台演習場内で、私たち米軍演習に反対する住民グループと、米軍指揮官スタッガード中佐との直接会見が行われた。これは、日出生台では米軍演習の始まった99年、00年、04年と行われ、今回で4度目。

私たちが米軍に出した質問の中心は、今回、米軍側が求めたという訓練拡大についてだった。米軍は今回求めたのは「小火器、組み取り扱い兵器の実射」と回答。「それは具体的には何か？」との私たちの問いに「ライフル、機関銃。これまでの訓練でも実射はしていないが、毎回常に携行し、使用。SACO合意に基づくもので、実射訓練は可能と考えている。実射の要望はこれまでも幾度も行ってきた」と米軍指揮官は答えた。

「今回は県も地元3自治体もハッキリと拒否をしているが、地元が受け入れない限りやらないか」との質問には「日本政府がいいと言えば実射を実施する」。「今回はもう撃たないか」との問いには「今回撃たないとは言えない。あくまで日米両政府の合意に基づくものであり、最終判断を待っている」と、いつでも撃てる状態にあり、撃つ意志があることをハッキリと示した。

また、日出生台の地元で結ばれている「米軍使用協定」をどう捉えているかを尋ねたところ、「今ま

で目にした協定は「SACO合意」のみ。我々が調整しているのはSACOだけ。米軍使用協定は見たことがない。施設局からは、米軍使用協定について、先週聞かされたばかり。このようなものがあることすら知らなかった。あくまで日本国内の内部事情と考えている」と、私たちにしてみれば、驚きの回答が返ってきた。40分程度と言われていた会見は、結局、90分にわたって行われた。



2月1日 演習場内隊舎で米軍指揮官と直接対話

この話し合いの中で、私たち演習反対住民を招いて米軍が訓練を公開することになった。

■演習場での第2ラウンド

翌日2月2日、午後3時、日出生台演習場のゲートに私たちを迎えに来たのは、福岡防衛施設局ではなく、米軍だった。米軍が勝手に決めたことだから、自分たちで世話をしようとして施設局に言われたのだろうか。155ミリ砲の発射場から50メートルほどの所に降ろされた私たちは、ヘルメットと防弾チョッキ、耳栓を渡され、着けるように言われた。

ここでも、私たちの関心は155ミリ砲の砲撃よりも米軍が、追加要求をした訓練についてだった。次から次へと質問する私たちに米軍側はまさに懇切丁寧に答えた。米軍指揮官は「追加を求めた実射は155ミリ砲の訓練とセットだ」と繰り返すので「では、ここで155ミリ砲を取り囲んで、周囲に向かって実射するのか。それは危険ではないか」と聞くと、「そうではなく、機関銃とライフルの実射をする専用の場所で撃つ」という。「それはどこか？」と問うた私たちが彼らはさらに奥の第2弾着地へと案内した。「ここなら安全であり、ここで実射訓練をしたいのだ。これはどこでも必ずやる標準的な訓練。自衛隊もやっているし、日米共同訓練でもすでにやっている」という米軍に対して、「それでも、ここでは協定違反であり、私たち住民は訓練拡大は一切受け入れられない。どうしてもやりたいならアメリカ本国でやってくれ」と応じ、両者の話は最後まで平行線だった。当初1時間と聞かされていた私たちへの訓練公開は、結局3時間に及んだ。

■情報公開が一気に後退

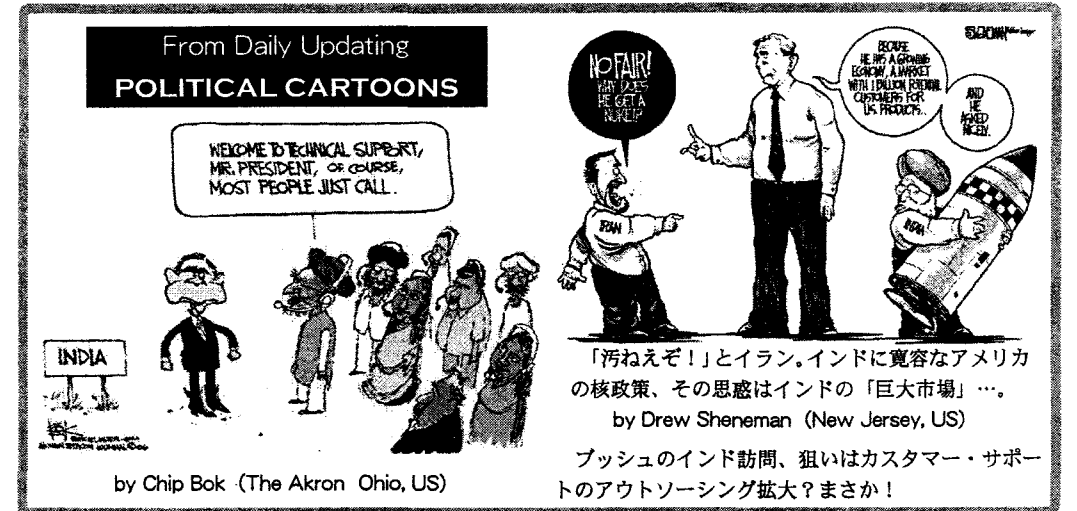
今回、初めて米軍の外出情報は完全に非公開となった。非公開の理由は、「テロなどの危険があり、安全上の理由から」だそうだ。しかし、それなら、すべきことは情報を出さないことではなく、米軍を出さないことだ。



2月2日演習場内。機関銃の射撃場を前にして

ただ、この外出情報は、関係する自治体には福岡防衛施設局から通知がされており、その際に、この通知情報を口外してはならないと口止めをしていたことがあきらかになった。米軍訓練の一番の問題点は、実は、演習場内で何を撃つか撃たないかではなくて、このような軍事的な情報が「安全上の理由」「テロ対策」などという名目の下で次々と秘密にされていくことだと私は思う。弾薬輸送は同じ理由で1回目からすでに非公開（自治体までは通知）とされている。これがエスカレートすれば、今後は米軍の到着、撤退の情報さえも非公開とされかねない。今回、問題になった「訓練拡大」の動きや、協定が遵守されているか、訓練が拡大されていないかもチェックできなくなるだろう。

この訓練は、そのような状況を日常化し、有事において、自治体やマスコミ、住民を異議も唱えさせず、黙って従わせていく訓練として行われているように思えてならない。その意味で、この米軍訓練によって脅かされているのは、演習場周辺の地域住民の暮らしだけではない。戦後日本の民主主義、地方自治、平和主義、国民主権、基本的人権という憲法の根本理念が今、脅かされているのだ、ということを感じた今回の米軍訓練だった。（うらた りゅうじ）





by Patrick Chapatte Switzerland
2006.03.07.

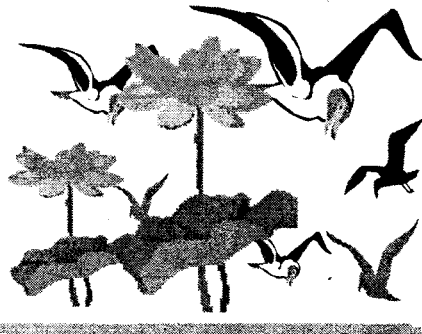
IAEA

「この場を借りて、ヒロシマをテーマにした国際風刺画大会の開催を発表いたします。」(イラン代表)

From Daily Updating
POLITICAL CARTOONS

編集室から

- 先月号で「みなさんの宛名シールに会費納入状況をのせます。ぜひ、会費の納入を」と呼びかけながら、振込用紙をいれませんでした。郵送直後、ハッとしました。申し訳ありません。この号に同封いたしましたので、振込どうぞよろしくお願ひします。
- 各地でさまざまに行われている行動の報告は次号で掲載いたします。
- 日本列島にはようやくの春です。沖縄には春はありますか。この米軍再編は「第二の琉球処分」という人がいます。そうならぬよう、責任は「本土」の人々にあります。



会計報告 (06. 1. 21 ~ 06. 3. 8)

【収入】

1 先月からの繰越	306,841
2 当期の収入	51,500
(1)会費収入	
①維持団体	0
②維持個人	0
③参加団体	0
④参加個人	0
⑤通信会員	51,000
(2)カンパ収入	500
(3)運動収入	0
(4)預金利子、資料収入	0

【支出】

1 当期の支出	48,110
(1)郵送費	32,752
(2)文具・備品	12,088
(3)振り込み手数料等	140
(4)分担金	0
(5)ロッカー代	0
(6)雑費	3,130

【残高】

次月へ繰越	310,231
-------	---------

月刊「キャッチピース」発行●脱軍備ネットワーク・キャッチピース 編集●キャッチピース編集委員会
連絡先●232-0065 横浜市港北区高田東3-38-15 田巻一彦方 電話・fax●045-531-1341 kz-tmk@j03.itscom.ne
郵便振替口座●00160-7-136148 「キャッチピース」 定価●100円 (通信会員年間3,000円)